

# 第37期定時株主総会 招集ご通知

## 開催日時

---

■ 日時

2019年6月25日（火曜日）

午前10時

■ 場所

東京都千代田区大手町一丁目4番1号

KKRホテル東京 10階 瑞宝の間

## 決議事項

---

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 定款一部変更の件



セントケア・ホールディング株式会社

Saint-Care

# 株主の皆様へ



代表取締役社長 森 猛

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第37期定時株主総会を次ページのとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

2018年4月の介護報酬改定により全体としてプラスの改定となったことに続き、2019年10月には介護職員の処遇改善が予定されるなど、介護業界を取り巻く環境は大きく変化してまいります。

当社では、経営体制を強化するために2019年4月1日付で新たに副社長を選任いたしました。新たな時代に的確に対応すべく、実効性のあるガバナンス体制を構築していくことにより、これまで以上に地域から信頼される企業として、より一層の企業価値向上に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましても、今後とも変わらぬご支援を賜りたく、心よりお願い申しあげます。

## 目 次

		(添付書類)	
■ 株主の皆様へ .....	1	■ 事業報告 .....	8
■ 第37期定時株主総会招集ご通知 .....	2	■ 連結計算書類・計算書類 .....	29
■ 議決権行使等についてのご案内 .....	4	■ 監査報告 .....	35
■ 株主総会参考書類 .....	6	■ トピックス .....	40

# 株 主 各 位

東京都中央区京橋二丁目8番7号  
セントケア・ホールディング株式会社  
代表取締役社長 森 猛

## 第37期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第37期定時株主総会を次頁のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネットにより議決権を行使することができます。後記の株主総会参考書類をご検討いただきまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、**2019年6月24日（月曜日）午後6時まで**に到着するようご送付くださるか、議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）より議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具



書面により議決権を  
行使していただく場合



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、  
**2019年6月24日（月曜日）午後6時まで**に  
到着するようにご送付ください。



インターネットにより  
議決権を行使して  
いただく場合



5ページの「インターネットによる議決権行使のご案内」を  
ご確認のうえ、**2019年6月24日（月曜日）午後6時まで**  
に賛否をご入力ください。

記

1. 日 時	2019年6月25日（火曜日）午前10時
2. 場 所	東京都千代田区大手町一丁目4番1号 KKRホテル東京 10階 瑞宝の間 (末尾記載の会場ご案内図をご参照ください)
3. 株主総会の 目的事項	<b>報告事項</b> 1. 第37期（2018年4月1日から2019年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および 監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第37期（2018年4月1日から2019年3月31日まで） 計算書類の内容報告の件  <b>決議事項</b> 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 定款一部変更の件
4. 議決権行使等 についてのご案内	4ページに記載の【議決権行使等についてのご案内】をご参照ください。

以 上

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「事業報告 6. 業務の適正を確保するための体制」、「事業報告 7. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、下記の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

なお、本招集ご通知の添付書類に記載しております連結計算書類および計算書類は、会計監査人が会計監査報告の作成に際して監査をした書類の一部であります。また、本招集ご通知の添付書類に記載しております事業報告、連結計算書類および計算書類は、監査役が監査報告の作成に際して監査をした書類の一部であります。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、下記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト

<http://www.saint-care.com/>

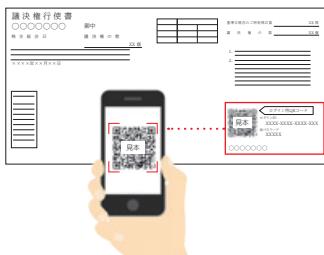


# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

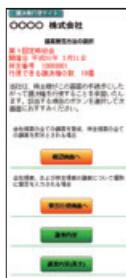
議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

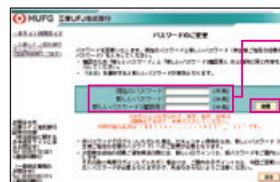
## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリック



- 3 新しいパスワードを登録する



- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

## 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、グループ経営の成果であります連結業績をベースに、経営体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を行うことは当社の重要な方針の一つと認識しております。

第37期の期末配当につきましては、当期の業績に応じた利益還元を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金14円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、347,600,652円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月26日といたしたいと存じます。

### 《ご参考》1株当たり配当金および連結配当性向の推移

	第34期 (2016年3月期)	第35期 (2017年3月期)	第36期 (2018年3月期)	第37期 (2019年3月期)
年間配当金(円)	28	35	12.67	14
連結配当性向(%)	23.5	24.6	26.8	37.3

(注) 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

## 第2号議案

# 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

将来の経営体制の強化に備え、「取締役副会長」を新設するため、現行定款第22条（代表取締役及び役付取締役）第2項に所要の変更を行うものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
<p>（代表取締役及び役付取締役） 第22条 代表取締役は、取締役会の決議によって選定する。</p> <p>② 取締役会は、その決議によって取締役社長1名を選定し、必要に応じて取締役会長、取締役副社長各1名、専務取締役及び常務取締役各若干名を選定することができる。</p>	<p>（代表取締役及び役付取締役） 第22条 （現行どおり）</p> <p>② 取締役会は、その決議によって取締役社長1名を選定し、必要に応じて取締役会長、取締役副会長、取締役副社長各1名、専務取締役及び常務取締役各若干名を選定することができる。</p>

以 上

(添付書類)

## 事業報告 第37期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化の進行を背景に、介護サービスに対する需要は増加する一方、就労人口の減少とともに人材の確保がより一層厳しさを増しており、重要な経営課題となっております。また、介護保険制度においても、要支援者に対する一部のサービスが保険者である市町村中心の事業運営に移行するなど、その選択と集中が図られております。

このような状況のもと、当社グループは介護を必要とする皆様が、望まれる限り長く「在宅」で過ごすことができるサービスを提供することを目標に「ずっとお家プロジェクト」として掲げ、その実現に取り組んでまいりました。

また、介護保険制度が目する変化に対しては、これまで蓄積した経営資源とノウハウをもとに、介護保険法に定める各種加算を取得し、中重度・認知症のお客さまも安心して利用できるサービスを整備してまいりました。特に、これからの超高齢社会においては、介護だけではなく医療的ニーズが高まることは不可避であり、「医療と地域をつなぐサービス」が求められております。これに対して当社グループは、訪問看護や小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護などを先駆的に開設し、実績を積んでまいりました。

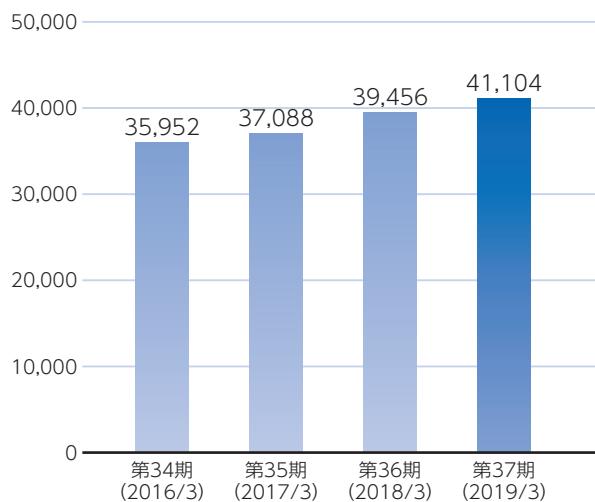
その他、中重度・認知症対応、医療的ニーズへの対応だけでなく、住み慣れた地域で生活するための賃貸住宅である「サービス付き高齢者向け住宅」を当社グループとして初めて開設し、介護サービスを総合的に提供することができる体制の構築を進めました。

この結果、売上高は411億4百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は19億58百万円（同2.1%増）、経常利益は持分法適用会社のセント・プラス少額短期保険株式会社に係るのれん相当額の減損等を計上したことにより16億77百万円（同4.3%減）および親会社株主に帰属する当期純利益は9億31百万円（同20.6%減）となりました。

営業所数につきましては、持分法適用会社を含め26の都道府県で518ヶ所（2018年3月期末比1ヶ所増）となりました。

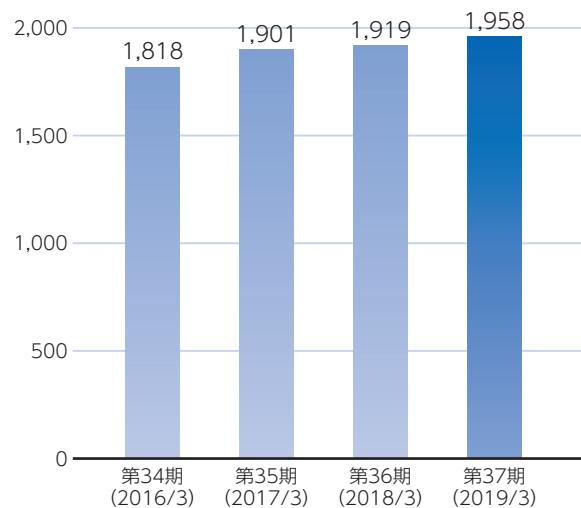
## ■売上高

(単位：百万円)



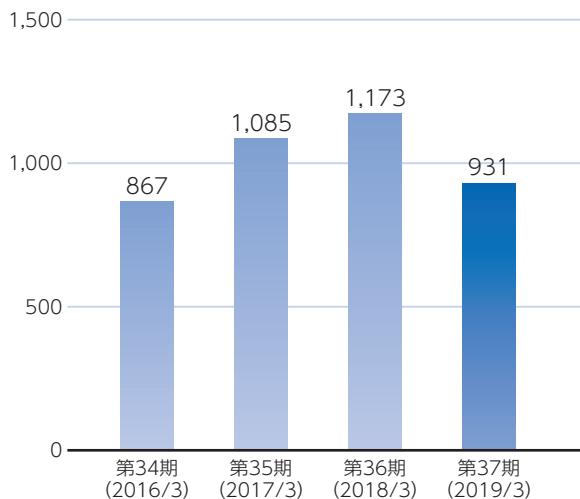
## ■営業利益

(単位：百万円)



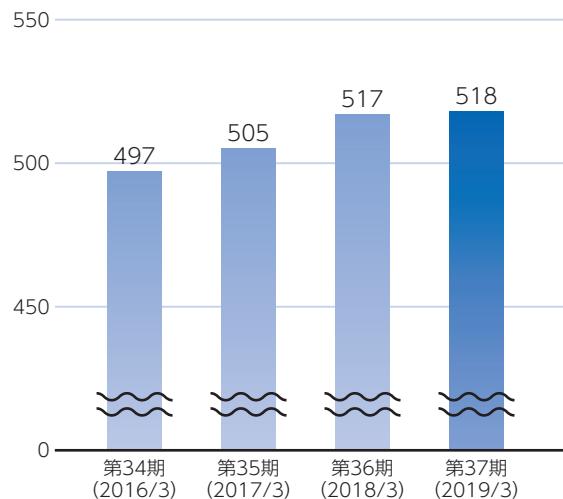
## ■親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



## ■営業所数

(単位：ヶ所)



また、セグメント別の売上高と概況は次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

区 分	第36期 (2018年3月期)		第37期 (当連結会計年度) (2019年3月期)		前期比	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
介護サービス事業	38,566,627	96.5	40,107,550	96.3	1,540,923	4.0
そ の 他	1,410,657	3.5	1,544,840	3.7	134,182	9.5
合 計	39,977,285	100.0	41,652,391	100.0	1,675,105	4.2

### ①介護サービス事業について

介護サービス事業において、訪問系サービスは訪問看護の営業所数が79ヶ所となり、お客様数の増加により売上・利益ともに大きく伸ばしております。

施設系サービスにおいては、小規模多機能型居宅介護で2ヶ所の新規施設を開設した結果、お客様数の増加により売上を大きく伸ばしました。また、看護小規模多機能型居宅介護でも3ヶ所の新規施設を開設し、お客様数の増加・収益力の向上により売上・利益ともに増加しております。

新たな事業としては、2018年12月に秋田県でサービス付き高齢者向け住宅を開設し、サービスメニューの拡充にも取り組みました。その結果、売上高は401億7百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

### ②その他について

その他においては、セントワークス株式会社の介護保険請求ASPシステムの販売事業で、新規機能の追加開発や介護保険改正に伴う開発が生じたことにより、無形固定資産償却等の費用が増加しました。

その一方で、ピアサポート株式会社において、障害をお持ちの方への就労移行支援事業が売上・利益を伸ばしたほか、株式会社ミレニアがサービス展開する簡易認知機能確認スケール「あたまの健康チェック」の販売が順調に推移しました。この結果、売上高は15億44百万円（同9.5%増）となりました。

## (2) 設備投資の状況

当社グループでは、当連結会計年度において、事業規模拡大のため、介護サービス事業を中心に13億23百万円の設備投資を実施いたしました。

介護サービス事業においては、主に看護小規模多機能型居宅介護、小規模多機能型居宅介護等の新規施設を開設したことにより、当連結会計年度の設備投資額は9億60百万円となりました。

全社においては、ソフトウェアの取得を中心に3億17百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、重要な資金調達はありません。

## (4) 財産および損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	期 別	第34期	第35期	第36期	第37期
		(2016年3月期)	(2017年3月期)	(2018年3月期)	(当連結会計年度) (2019年3月期)
売 上 高		35,952,525	37,088,632	39,456,755	41,104,377
経 常 利 益		1,713,688	1,794,020	1,751,818	1,677,205
親会社株主に帰属する当期純利益		867,447	1,085,509	1,173,297	931,466
1株当たり当期純利益		39円71銭	47円36銭	47円28銭	37円52銭
総 資 産		19,219,522	20,835,542	22,310,644	22,501,342
純 資 産		6,723,550	9,060,181	10,006,205	10,640,945

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式数によって算出しております。

2. 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算出しております。

## (5) 対処すべき課題

### ①介護保険制度改正および介護報酬改定への対応

2018年4月の介護報酬改定により、全体としてプラスの改定となったことに続き、2019年10月には、消費税増税に伴う基本単位数への上乗せのほか、介護サービス事業所における経験・技能のある介護職員に重点をおいた新たな処遇改善加算を創設する介護報酬改定が予定されております。

今後はさらに専門性を評価する視点が強化されると見られ、専門的なケアを通して医療と連携し、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築に関与する取り組みが介護サービス事業者に求められてまいります。

当社グループといたしましては、各地域において外部の医療法人や同業他社と連携し、地域包括ケアシステムの中核人材として活躍できる人材育成を進めるとともに、地域ネットワークのハブとなれるよう、地域包括ケアシステムのモデル地域づくりに取り組んでまいります。

### ②人材の採用・処遇改善の取り組み

介護サービス業界では、サービスの提供にあたり、運営基準上必要となる有資格者（看護師・介護支援専門員（ケアマネジャー）・介護福祉士等）が必要不可欠であるものの、慢性的に人材が不足しております。また、新たな処遇改善加算の創設により、経験・技能のある介護職員の採用に向けた動きが激しくなると予想されます。

当社グループといたしましても、これらの有資格者の確保は今後の介護事業者に求められるサービス品質の向上、運営基準の遵守のために重要な課題であると認識しております。

採用活動につきましては、当社の人事部門が介護サービス事業を行う子会社の採用担当と連携をとり、地域採用のバックアップを行うほか、外国人採用や外国人技能実習生の受け入れなど、多様な人材確保に向けた取り組みを行っております。また、人事制度の見直しにより従業員の処遇改善を実施したほか、従業員満足度調査により従業員の声を汲み上げるなどの離職率低減に向けた取り組みを行っており、今後も適切な人材に選ばれる会社として従業員満足度を向上させることで、安定した介護サービスを提供できる体制を整えてまいります。

### ③収益性の向上について

当社グループでは、事業規模の拡大による成長戦略が経営上の重要な課題であると認識しており、2020年3月期には施設系サービス13ヶ所を含む、28ヶ所の新規開設を計画しております。一方で介護サービス事業は労働集約型であることから、今後の労働人口減少などの影響を強く受けることが予想され、介護スタッフのノンコア業務である事務などの負担軽減を図り、お客様サービスに注力できる時間を創出することによって、サービスの質・量をともに向上する取り組みが必要であると認識しております。

当社グループといたしましては、これまで蓄積してきた新規開設のノウハウを活かし、開設前の効果的な営業活動や日々の稼働状況の適切な把握により早期黒字化に注力するとともに、既存の営業所においても、介護現場にICTの導入を促進することによって収益性の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後もお layeredのご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (6) 重要な親会社および子会社ならびに企業結合等の状況

### ①親会社の状況

該当事項はありません。

### ②子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
セントケア北海道(株)	15,000千円	100.0%	介護サービス事業
セントケア東北(株)	50,000千円	100.0%	介護サービス事業
セントケア宮城(株)	50,000千円	100.0%	介護サービス事業
セントケア茨城(株)	30,000千円	100.0%	介護サービス事業
セントケア千葉(株)	50,000千円	100.0%	介護サービス事業
セントケア東京(株)	50,000千円	100.0%	介護サービス事業
セントケア神奈川(株)	50,000千円	100.0%	介護サービス事業
セントケア中部(株)	50,000千円	100.0%	介護サービス事業
セントケア山梨(株)	30,000千円	100.0%	介護サービス事業
セントケア静岡(株)	50,000千円	100.0%	介護サービス事業
セントケア西日本(株)	50,000千円	100.0%	介護サービス事業

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
セントケア三重(株)	30,000千円	100.0%	介護サービス事業
セントケア和歌山(株)	30,000千円	100.0%	介護サービス事業
セントケア四国(株)	30,000千円	100.0%	介護サービス事業
セントケア九州(株)	30,000千円	100.0%	介護サービス事業
ピアサポート(株)	17,500千円	100.0%	就労移行支援事業 アウトソーシング事業
ケアプランサービス(株)	60,000千円	100.0%	介護サービス事業
セントワークス(株)	50,000千円	100.0%	アウトソーシング事業 労働者派遣事業
(株)福祉の街	45,000千円	100.0%	介護サービス事業
(株)オールスタッフ	20,000千円	100.0% (100.0%)	介護サービス事業
ケアロボット(株)	50,000千円	66.60%	介護ロボットの企画・販売事業
(株)虹の街	38,000千円	100.0%	介護サービス事業
ちいき・ケア(株)	25,000千円	100.0%	介護サービス事業
(株)ミレニア	100,000千円	100.0%	介護サービス事業

(注) 1. 当社の議決権比率欄の( )内は、間接所有分であり、内数であります。

2. 2018年4月1日に、(株)アイエヌジーはセントワークス(株)に吸収合併されたことにより、子会社から除外しております。

### ③重要な企業結合等の状況

該当事項はありません。

### ④事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

## (7) 主要な事業内容

### ① 介護サービス事業

高齢者や障害者へ向けた介護福祉に関連する各種事業を行っており、主なサービス内容は以下のとおりです。

- 訪問介護サービス
- 訪問入浴介護サービス
- 居宅介護支援サービス
- 訪問看護サービス
- 福祉用具貸与・販売サービス
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス
- 通所介護サービス（デイサービス）
- 認知症対応型共同生活介護サービス（グループホーム）
- 小規模多機能型居宅介護サービス
- 短期入所生活介護サービス（ショートステイ）
- 特定施設入居者生活介護サービス（介護付有料老人ホーム）
- 看護小規模多機能型居宅介護サービス
- サービス付き高齢者向け住宅
- 住宅リフォームサービス

### ② その他

- アウトソーシング事業  
介護保険請求ASPシステム販売や経理・総務・労務・情報システム関連事務に係る業務受託（シェアードサービス）、印刷物の制作等を行っております。
- 労働者派遣事業  
介護福祉業界におけるホームヘルパーや看護師等の専門スタッフを中心に人材派遣を行っております。
- 就労移行支援事業  
障害のある方を対象とした就労移行支援事業を行っております。
- 介護ロボットの企画・販売事業  
高齢者向けの服薬支援装置をはじめとして、介護ロボットの企画や販売を行っております。

## (8) 主要な営業所等

①本 社 東京都中央区京橋二丁目8番7号

②営業所

当社グループは、サービス提供のため、持分法適用会社（3ヶ所）を含め国内に518ヶ所の営業所を有しております。

地域別に表示すると次のとおりであります。

地 域	営 業 所 数
北 海 道	札幌営業所など 2ヶ所
東 北	仙台営業所など 72ヶ所
関 東	横浜営業所など 269ヶ所
中 部	駿河営業所など 62ヶ所
近 畿	神戸営業所など 34ヶ所
四 国	高松営業所など 33ヶ所
九 州	北九州営業所など 46ヶ所

## (9) 従業員の状況

企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
介護サービス事業	3,092(6,600)名	199名増(125名減)
その他	141(40)名	3名増(11名減)
全社	121(10)名	12名増(1名増)
合計	3,354(6,650)名	214名増(135名減)

(注) 1. 従業員数の内、契約社員数は( )内に年間平均を記載しております。

2. 全社として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (10) 主要な借入先

借入先	借入額
(株)三菱UFJ銀行	347,555千円
(株)三井住友銀行	185,081千円
(株)千葉銀行	184,370千円
(株)日本政策投資銀行	170,000千円
(株)北陸銀行	151,707千円

## 2. 会社の株式に関する事項(2019年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 72,900,000株

(2) 発行済株式の総数 24,828,786株(自己株式168株含む)

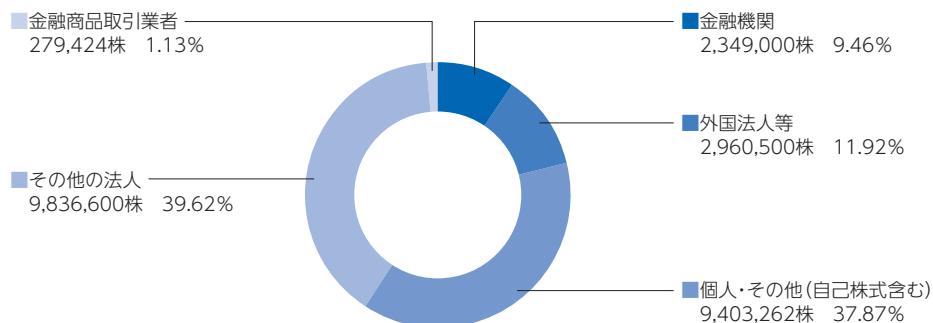
(3) 株主数 8,434名

### (4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
(有) 村上企画	8,994,600株	36.23%
村上美晴	2,793,900株	11.25%
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN ABFOR HEALTHINVEST SMALL AND MICROCAP FD	973,900株	3.92%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	606,200株	2.44%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	590,100株	2.38%
安藤幸男	586,600株	2.36%
セントケア従業員持株会	541,804株	2.18%
(株) ジェイ・エス・ビー	475,500株	1.92%
MSIP CLIENT SECURITIES	377,400株	1.52%
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	375,000株	1.51%

(注) 持株比率は自己株式(168株)を控除して計算しております。

## ■所有者別保有株式数（2019年3月31日現在）



### (5) その他株式に関する重要な事項

新株予約権の行使により、発行済株式の総数は12,300株増加しております。

### 3. 新株予約権等の状況

当事業年度末日における新株予約権等の状況

	2009年 第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	2010年 第3回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	2011年 第4回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
発行決議日	2009年7月14日	2010年6月24日	2011年6月28日
区分	取締役	取締役	取締役
保有者数	4名	4名	4名
新株予約権の数	190個	131個	119個
新株予約権の目的となる株式の数	57,000株 (注) 1. 2	39,300株 (注) 1. 2	35,700株 (注) 1. 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権1個当たりの払込金額	43,927円	53,170円	74,367円
権利行使時1株当たりの行使価額	1円	1円	1円
権利行使期間	2009年8月18日から 2044年8月17日まで	2010年7月17日から 2045年7月16日まで	2011年7月20日から 2046年7月19日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3

	2012年 第5回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	2013年 第6回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	2014年 第7回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
発行決議日	2012年6月26日	2013年6月26日	2014年6月26日
区分	取締役	取締役	取締役
保有者数	5名	4名	5名
新株予約権の数	109個	67個	64個
新株予約権の目的となる株式の数	32,700株 (注) 1. 2	20,100株 (注) 2	19,200株 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権1個当たりの払込金額	86,289円	124,400円	139,500円
権利行使時1株当たりの行使価額	1円	1円	1円
権利行使期間	2012年7月18日から 2047年7月17日まで	2013年7月17日から 2048年7月16日まで	2014年7月16日から 2049年7月15日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3

	2015年 第8回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	2016年 第9回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	2017年 第10回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
発行決議日	2015年6月25日	2016年6月28日	2017年6月27日
区分	取締役	取締役	取締役
保有者数	5名	5名	5名
新株予約権の数	83個	97個	78個
新株予約権の目的となる株式の数	24,900株 (注) 2	29,100株 (注) 2	23,400株 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権1個当たりの払込金額	120,500円	110,100円	156,600円
権利行使時1株当たりの行使価額	1円	1円	1円
権利行使期間	2015年7月16日から 2050年7月15日まで	2016年7月16日から 2051年7月15日まで	2017年7月19日から 2052年7月18日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3

	2018年 第11回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
発行決議日	2018年6月26日
区分	取締役
保有者数	6名
新株予約権の数	197個
新株予約権の目的となる株式の数	19,700株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権1個当たりの払込金額	63,700円
権利行使時1株当たりの行使価額	1円
権利行使期間	2018年7月18日から 2053年7月17日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3

- (注) 1. 当社は、2012年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っているため、新株予約権の目的となる株式の数は分割後の数値で記入しております。
2. 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っているため、新株予約権の目的となる株式の数は分割後の数値で記入しております。
3. ①新株予約権者は、行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができます。
- ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとします。
- ③その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めます。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役の状況（2019年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	村 上 美 晴	(株)エンビプロ・ホールディングス 社外取締役
代表取締役社長	森 猛	
専 務 取 締 役	関 根 竜 哉	事業企画本部長 (株)フレアス 社外取締役
常 務 取 締 役	田 村 良 一	品質企画本部長 兼 地域包括ケア推進室長
取 締 役	瀧 井 創	管理本部長
取 締 役	藤 間 和 敏	事業支援本部長
取 締 役	瀬 尾 恵	
取 締 役	山 口 公 明	
取 締 役	香 藤 繁 常	
常 勤 監 査 役	島 田 和 明	
常 勤 監 査 役	西 東 昇	
常 勤 監 査 役	白 倉 哲 夫	
監 査 役	池 谷 修 一	公認会計士池谷修一事務所代表（公認会計士）
監 査 役	森 敏 彦	

- (注) 1. 取締役 瀬尾恵、山口公明、香藤繁常の各氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役 島田和明、西東昇、白倉哲夫、池谷修一の各氏は、社外監査役であります。  
3. 社外監査役 池谷修一氏は、公認会計士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
4. 当社は、社外取締役および社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 当事業年度中の取締役および監査役の異動

### ①就任

- 取締役 藤間和敏、香藤繁常の各氏は、2018年6月26日開催の第36期定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
- 監査役 西東昇、白倉哲夫、池谷修一の各氏は、2018年6月26日開催の第36期定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。

### ②退任

- 取締役 安藤幸男氏は、2018年6月26日開催の第36期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。
- 監査役 山口義之氏は、2018年6月26日開催の第36期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。
- 監査役 大野元泰氏は、2018年6月26日開催の第36期定時株主総会終結の時をもって、辞任により退任いたしました。

### ③当事業年度中の取締役の地位・担当などの異動

2018年7月1日付にて以下の変更を行っております。

氏名	変更後	変更前
田村良一	常務取締役執行役員 品質企画本部長 兼 地域包括ケア推進室長	常務取締役執行役員 事業支援本部長
藤間和敏	取締役執行役員 事業支援本部長	取締役執行役員 事業支援本部副本部長

なお2019年4月1日付にて以下の変更を行っております。

氏名	変更後	変更前
関根竜哉	取締役副社長	専務取締役執行役員 事業企画本部長

### (3) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	人 数	報 酬 等 の 総 額
取 締 役	10名	193,948千円
監 査 役	7名	29,074千円
合 計	17名	223,023千円

- (注) 1. 取締役の報酬額は2013年6月26日開催の第31期定時株主総会において、年額200百万円以内とすることおよび別枠で取締役に對して年額16百万円以内でストック・オプションとして新株予約権を割当てることにつき決議いただいております。
2. 監査役の報酬額は2002年3月25日開催の臨時株主総会において、年額50百万円以内とすることにつき決議いただいております。
3. 上記報酬額のうち、社外役員に対する報酬等の総額は9名39,074千円であります。
4. 上記報酬額のうち、取締役に對する報酬等の総額には、2018年6月26日取締役会決議に基づき、社外取締役を除く取締役6名に對してストック・オプションとして付与した新株予約権の費用計上額12,548千円を含んでおります。
5. 上記人数には、2018年6月26日開催の第36期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名および監査役2名を含んでおります。

### (4) 社外役員に関する事項

#### ①重要な兼職先と当社との関係

監査役 池谷 修一氏

公認会計士池谷修一事務所代表を兼任しております。同事務所と当社との間には資本関係および取引関係はありません。

#### ②主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

### ③当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	瀬 尾 恵	当事業年度に開催した16回の取締役会のすべてに出席し、経営者としての豊富な経験に基づく発言を適宜行っております。
取 締 役	山 口 公 明	当事業年度に開催した16回の取締役会のすべてに出席し、経営者としての長年の経験に基づく発言を適宜行っております。
取 締 役	香 藤 繁 常	2018年6月26日就任以降に開催した13回の取締役会のうち合計12回に出席し、長年の企業経営に関する経験と知識に基づく発言を適宜行っております。
監 査 役	島 田 和 明	当事業年度に開催した16回の取締役会および14回の監査役会のすべてに出席し、常勤監査役としての経験に基づく発言を適宜行っております。
監 査 役	西 東 昇	2018年6月26日就任以降に開催した13回の取締役会および10回の監査役会のすべてに出席し、常勤監査役としての経験と経営者としての経験に基づく発言を適宜行っております。
監 査 役	白 倉 哲 夫	2018年6月26日就任以降に開催した13回の取締役会のうち合計12回に出席し、また、10回の監査役会のすべてに出席し、常勤監査役としての経験に基づく発言を適宜行っております。
監 査 役	池 谷 修 一	2018年6月26日就任以降に開催した13回の取締役会のうち合計12回に出席し、また、10回の監査役会のすべてに出席し、公認会計士としての専門的知見に基づき適宜発言を行っております。

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。

### ④責任限定契約の内容の概要

当社と各社外役員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める額としております。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当社が支払うべき報酬等の額	40,742千円
②当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	40,742千円

- (注) 1. 監査役会は、取締役会、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、過年度の職務執行状況や報酬見積の算出根拠を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務（非監査業務）を委託していません。

### (4) 解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められ、解任の必要があると判断した場合、監査役の全員の同意により、会計監査人を解任いたします。会計監査人が、会社法、公認会計士法等の法令に違反または抵触し、監査業務の遂行に支障をきたす場合、監査役会は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

~~~~~  
(本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

## 連結計算書類

### 連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資産の部            |                   | 負債の部             |                   |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 科目              | 金額                | 科目               | 金額                |
| <b>流動資産</b>     | <b>10,725,799</b> | <b>流動負債</b>      | <b>5,995,355</b>  |
| 現金及び預金          | 3,993,306         | 買掛金              | 474,585           |
| 売掛金             | 5,897,420         | 1年内返済予定の長期借入金    | 620,817           |
| たな卸資産           | 41,445            | リース債務            | 193,667           |
| その他             | 806,564           | 未払金              | 2,708,638         |
| 貸倒引当金           | △12,937           | 未払法人税等           | 348,084           |
| <b>固定資産</b>     | <b>11,775,543</b> | 賞与引当金            | 894,879           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>7,253,952</b>  | その他              | 754,683           |
| 建物及び構築物         | 2,755,116         | <b>固定負債</b>      | <b>5,865,041</b>  |
| 機械装置及び運搬具       | 35,675            | 長期借入金            | 694,393           |
| 工具、器具及び備品       | 363,767           | リース債務            | 3,689,885         |
| 土地              | 485,481           | 退職給付に係る負債        | 1,184,847         |
| リース資産           | 3,360,509         | 資産除去債務           | 84,311            |
| 建設仮勘定           | 253,402           | その他              | 211,605           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>970,437</b>    | <b>負債合計</b>      | <b>11,860,397</b> |
| のれん             | 315,367           | <b>純資産の部</b>     |                   |
| リース資産           | 784               | <b>株主資本</b>      | <b>10,557,594</b> |
| その他             | 654,285           | 資本金              | 1,734,050         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,551,153</b>  | 資本剰余金            | 1,682,077         |
| 投資有価証券          | 188,430           | 利益剰余金            | 7,141,559         |
| 繰延税金資産          | 793,833           | 自己株式             | △92               |
| 長期前払費用          | 128,547           | その他の包括利益累計額      | △23,956           |
| 差入保証金           | 2,120,235         | 退職給付に係る調整累計額     | △23,956           |
| その他             | 320,105           | 新株予約権            | 96,274            |
| <b>資産合計</b>     | <b>22,501,342</b> | 非支配株主持分          | 11,033            |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>     | <b>10,640,945</b> |
|                 |                   | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>22,501,342</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     |            |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 41,104,377 |
| 売上原価            |         | 35,600,056 |
| 売上総利益           |         | 5,504,320  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 3,545,836  |
| 営業利益            |         | 1,958,483  |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息            | 6,034   |            |
| 受取配当金           | 1,720   |            |
| 受取保険金           | 39,972  |            |
| 助成金収入           | 17,340  |            |
| 受取家賃            | 29,086  |            |
| 補助金収入           | 10,571  |            |
| その他             | 39,934  | 144,660    |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利息            | 154,484 |            |
| リース解約損          | 8,087   |            |
| 持分法による投資損失      | 179,193 |            |
| 貸倒損失            | 50,000  |            |
| その他             | 34,173  | 425,939    |
| 経常利益            |         | 1,677,205  |
| 特別利益            |         |            |
| 固定資産売却益         | 9       |            |
| 補助金収入           | 64,297  | 64,306     |
| 特別損失            |         |            |
| 固定資産除却損         | 23,031  |            |
| 固定資産圧縮損         | 57,972  |            |
| 有価証券売却損         | 9,642   |            |
| 減損損失            | 26,700  | 117,347    |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 1,624,163  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 702,586 |            |
| 法人税等調整額         | △15,074 | 687,511    |
| 当期純利益           |         | 936,651    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |         | 5,184      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 931,466    |

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

**連結株主資本等変動計算書** (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |           |           |      |            |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|------|------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式 | 株主資本合計     |
| 当期首残高                   | 1,731,510 | 1,679,537 | 6,524,515 | △92  | 9,935,471  |
| 当期変動額                   |           |           |           |      |            |
| 剰余金の配当                  |           |           | △314,422  |      | △314,422   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |           |           | 931,466   |      | 931,466    |
| 新株予約権の行使                | 2,539     | 2,539     |           |      | 5,078      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |           |      |            |
| 当期変動額合計                 | 2,539     | 2,539     | 617,043   | -    | 622,122    |
| 当期末残高                   | 1,734,050 | 1,682,077 | 7,141,559 | △92  | 10,557,594 |

|                         | その他の包括利益累計額      |                   | 新株予約権  | 非支配<br>株主持分 | 純資産合計      |
|-------------------------|------------------|-------------------|--------|-------------|------------|
|                         | 退職給付に係る調整<br>累計額 | その他の包括利益累計<br>額合計 |        |             |            |
| 当期首残高                   | △23,906          | △23,906           | 88,791 | 5,848       | 10,006,205 |
| 当期変動額                   |                  |                   |        |             |            |
| 剰余金の配当                  |                  |                   |        |             | △314,422   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |                  |                   |        |             | 931,466    |
| 新株予約権の行使                |                  |                   |        |             | 5,078      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △50              | △50               | 7,482  | 5,184       | 12,616     |
| 当期変動額合計                 | △50              | △50               | 7,482  | 5,184       | 634,739    |
| 当期末残高                   | △23,956          | △23,956           | 96,274 | 11,033      | 10,640,945 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資産の部              |                   | 負債の部             |                   |
|-------------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 科目                | 金額                | 科目               | 金額                |
| <b>流動資産</b>       | <b>3,435,198</b>  | <b>流動負債</b>      | <b>1,701,540</b>  |
| 現金及び預金            | 2,057,091         | 1年内返済予定の長期借入金    | 533,224           |
| 貯蔵品               | 14,851            | リース債務            | 4,424             |
| リース投資資産           | 61,386            | 未払金              | 228,253           |
| 前払費用              | 59,464            | 関係会社未払金          | 842,043           |
| 未収入金              | 201,499           | 未払費用             | 2,138             |
| 1年内回収予定の関係会社長期貸付金 | 39,999            | 未払法人税等           | 19,371            |
| 関係会社未収入金          | 1,057,092         | 預り金              | 36,375            |
| その他               | 5,270             | 賞与引当金            | 12,717            |
| 貸倒引当金             | △61,457           | その他              | 22,992            |
| <b>固定資産</b>       | <b>8,150,709</b>  | <b>固定負債</b>      | <b>1,154,629</b>  |
| <b>有形固定資産</b>     | <b>2,022,161</b>  | 長期借入金            | 597,990           |
| 建物                | 1,344,844         | リース債務            | 11,230            |
| 構築物               | 66,966            | 退職給付引当金          | 484,248           |
| 工具、器具及び備品         | 20,566            | 資産除去債務           | 52,865            |
| 土地                | 445,599           | その他              | 8,294             |
| リース資産             | 14,364            |                  |                   |
| 建設仮勘定             | 129,819           |                  |                   |
| <b>無形固定資産</b>     | <b>51,358</b>     | <b>負債合計</b>      | <b>2,856,169</b>  |
| 商標権               | 5,283             |                  |                   |
| ソフトウェア            | 39,836            |                  |                   |
| その他               | 6,239             |                  |                   |
| <b>投資その他の資産</b>   | <b>6,077,188</b>  | <b>純資産の部</b>     |                   |
| 投資有価証券            | 10,100            | <b>株主資本</b>      | <b>8,633,464</b>  |
| 関係会社株式            | 5,271,279         | <b>資本金</b>       | <b>1,734,050</b>  |
| 関係会社長期貸付金         | 72,333            | <b>資本剰余金</b>     | <b>1,775,562</b>  |
| 長期前払費用            | 16,534            | 資本準備金            | 1,775,562         |
| 繰延税金資産            | 215,154           | <b>利益剰余金</b>     | <b>5,123,944</b>  |
| 差入保証金             | 241,570           | 利益準備金            | 13,450            |
| 保険積立金             | 250,205           | その他利益剰余金         | 5,110,494         |
| その他               | 10                | 別途積立金            | 492,000           |
|                   |                   | 繰越利益剰余金          | 4,618,494         |
|                   |                   | <b>自己株式</b>      | <b>△92</b>        |
|                   |                   | <b>新株予約権</b>     | <b>96,274</b>     |
| <b>資産合計</b>       | <b>11,585,908</b> | <b>純資産合計</b>     | <b>8,729,738</b>  |
|                   |                   | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>11,585,908</b> |

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

**損益計算書** (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     |                |
|-----------------|---------|----------------|
| 営業収入            |         | 1,780,827      |
| 受取配当金           |         | 996,098        |
| 営業総収入           |         | 2,776,925      |
| 販売費及び一般管理費      |         | 1,892,204      |
| <b>営業利益</b>     |         | <b>884,721</b> |
| 営業外収益           |         |                |
| 受取利息            | 21,954  |                |
| 受取配当金           | 1,720   |                |
| 受取家賃            | 187,004 |                |
| その他             | 13,632  | 224,312        |
| 営業外費用           |         |                |
| 支払利息            | 15,705  |                |
| 賃貸費用            | 195,916 |                |
| 貸倒損失            | 50,000  |                |
| その他             | 888     | 262,511        |
| <b>経常利益</b>     |         | <b>846,522</b> |
| 特別損失            |         |                |
| 関係会社株式評価損       | 377,081 |                |
| 投資有価証券売却損       | 9,642   |                |
| その他             | 13      | 386,738        |
| <b>税引前当期純利益</b> |         | <b>459,784</b> |
| 法人税、住民税及び事業税    | 23,742  |                |
| 法人税等調整額         | △48,539 | △24,797        |
| <b>当期純利益</b>    |         | <b>484,581</b> |

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |           |             |        |             |           |             |
|-------------------------|-----------|-----------|-------------|--------|-------------|-----------|-------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     |             | 利益準備金  | 利益剰余金       |           | 利益剰余金<br>合計 |
|                         |           | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合計 |        | その他利益剰余金    |           |             |
|                         |           |           |             | 別途積立金  | 繰越利益<br>剰余金 |           |             |
| 当期首残高                   | 1,731,510 | 1,773,022 | 1,773,022   | 13,450 | 492,000     | 4,448,335 | 4,953,785   |
| 当期変動額                   |           |           |             |        |             |           |             |
| 剰余金の配当                  |           |           |             |        |             | △314,422  | △314,422    |
| 当期純利益                   |           |           |             |        |             | 484,581   | 484,581     |
| 新株予約権の行使                | 2,539     | 2,539     | 2,539       |        |             |           |             |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |             |        |             |           |             |
| 当期変動額合計                 | 2,539     | 2,539     | 2,539       | -      | -           | 170,158   | 170,158     |
| 当期末残高                   | 1,734,050 | 1,775,562 | 1,775,562   | 13,450 | 492,000     | 4,618,494 | 5,123,944   |

|                         | 株主資本 |            | 新株予約権  | 純資産合計     |
|-------------------------|------|------------|--------|-----------|
|                         | 自己株式 | 株主資本<br>合計 |        |           |
| 当期首残高                   | △92  | 8,458,226  | 88,791 | 8,547,018 |
| 当期変動額                   |      |            |        |           |
| 剰余金の配当                  |      | △314,422   |        | △314,422  |
| 当期純利益                   |      | 484,581    |        | 484,581   |
| 新株予約権の行使                |      | 5,078      |        | 5,078     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |      |            | 7,482  | 7,482     |
| 当期変動額合計                 | -    | 175,237    | 7,482  | 182,720   |
| 当期末残高                   | △92  | 8,633,464  | 96,274 | 8,729,738 |

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 【連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本】

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月13日

セントケア・ホールディング株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 若 尾 慎 一 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 井 上 倫 哉 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、セントケア・ホールディング株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントケア・ホールディング株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## | 会計監査人の監査報告書 謄本 |

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月13日

セントケア・ホールディング株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 若 尾 慎 一 ㊟  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 井 上 倫 哉 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、セントケア・ホールディング株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第37期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第37期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人及び会計監査人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月15日

セントケア・ホールディング株式会社 監査役会

|       |   |   |   |   |   |
|-------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役 | 島 | 田 | 和 | 明 | ㊟ |
| 常勤監査役 | 西 | 東 | 昇 | 昇 | ㊟ |
| 常勤監査役 | 白 | 倉 | 哲 | 夫 | ㊟ |
| 監査役   | 池 | 谷 | 修 | 一 | ㊟ |
| 監査役   | 森 |   | 敏 | 彦 | ㊟ |

(注) 監査役 島田和明、西東昇、白倉哲夫及び池谷修一は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

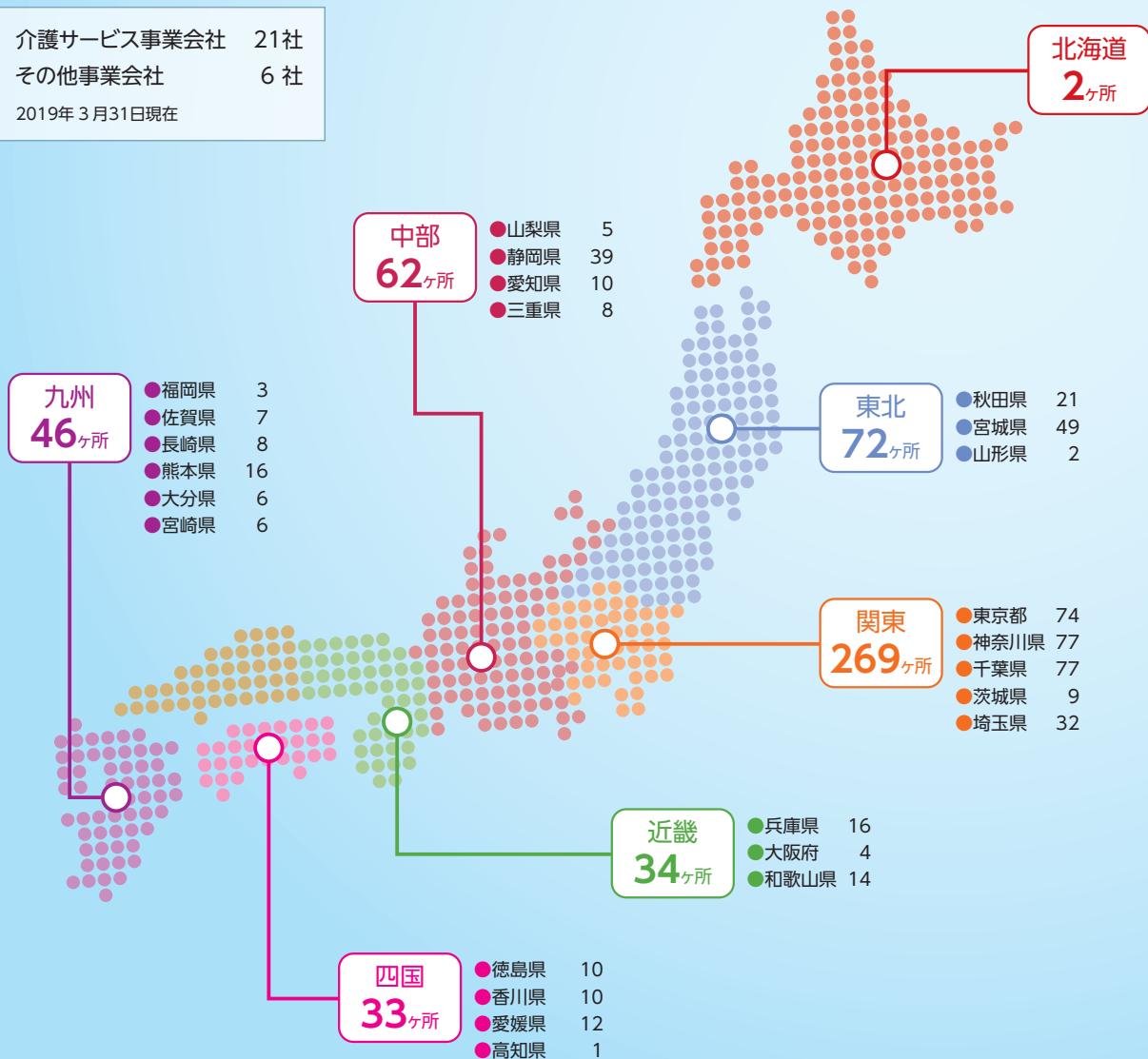
以 上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 horizontal dashed lines.

# セントケア・グループ

介護サービス事業会社 21社  
 その他事業会社 6社  
 2019年3月31日現在



# トピックス

## セントケア・グループ 新ユニフォームの紹介

セントケア・グループでは、2018年より「私たちが決定するセントケアのユニフォーム」と題して、社内公募による新ユニフォーム作りに取り組んでまいりました。

この度、ミズノ株式会社様のご協力のもと、私たち社員の手で企画・選考を行い、作り上げた新ユニフォームが完成いたしましたので、ご紹介いたします。

働きやすさを重視した新ユニフォームによりサービス現場の環境改善を図り、スタッフ満足度の向上により、人材の確保・適切な人材に選ばれる会社作りに努めてまいります。



### 【ミズノ株式会社 作成ご担当者より】

皆様のご意見とスポーツメーカーならではの機能性を融合することで、今後のセントケア・グループ様の象徴となるオリジナルユニフォームを完成させることができました。『DynamotionFit』設計により、現場の環境に適した『動きやすさ』を実現していますので、スポーツメーカーならではの動きやすさと快適性を是非体感してください。



# トピックス

## 施設系サービスにおける取り組み

### ■ 「セントケア」 × 「おいしいプラス」

★★★ 三ツ星料理人 江崎新太郎氏監修による“食”場向上プロジェクト開始



セントケア・グループでは、日々の食事を通じてお客様の健康管理を行うとともに、よりクオリティの高い食事の提供により、お客様に食べる喜びをいつまでも感じていただけるよう、管理栄養士や調理師が考えた献立をもとに提供しております。

江崎氏をコンサルタントとして迎え、レシピの考案やキッチンスタッフのスキルアップ・厨房環境の改善など様々な角度から“食”場向上に取り組んでまいります。

#### 【江崎 新太郎氏プロフィール】

赤坂料亭「山崎」を始め、東京、京都の日本料理店で修行を重ね、1994年に独立。青山に日本料理「えさき」を開店。ミシュランガイド東京2016において、7年連続三ツ星を獲得する。

現在は株式会社おいしいプラスの代表取締役としても活躍されております。



おいしい+

<http://www.oishiplus.com/>

## ■ 音声AIアシスタントによる介護記録記帳システム



グループホームでの介護記録作成の効率化に向け、ヘッドセットやスマートフォンから音声による記録が行えるシステムの導入を始めております。

ケアの合間でも音声による記録が可能となることで、これまでの記録作成業務の負担が軽減されるとともに、お客様の状況の迅速な記録・共有により、ケアに集中できる環境が整います。今後はグループホーム以外の施設においても活用できるよう、更に導入を進めてまいります。

## ■ 歩行訓練機器を導入したお客様の生活の質向上を目指した機能訓練

一部のデイサービスでは、機能訓練の1つとして、歩行訓練機器のHONDA歩行アシストを導入した取り組みを実施しております。『歩行』は心身機能の維持など、日常生活を送るうえで、お客様とご家族様の双方にとって重要なことです。

訓練を受けたお客様の中には、ご自分の足で喫茶店に通えるようになった方もいらっしゃるなど、活動範囲が広がることで、外出することに意欲的に、表情も明るくなられた様子がうかがえます。

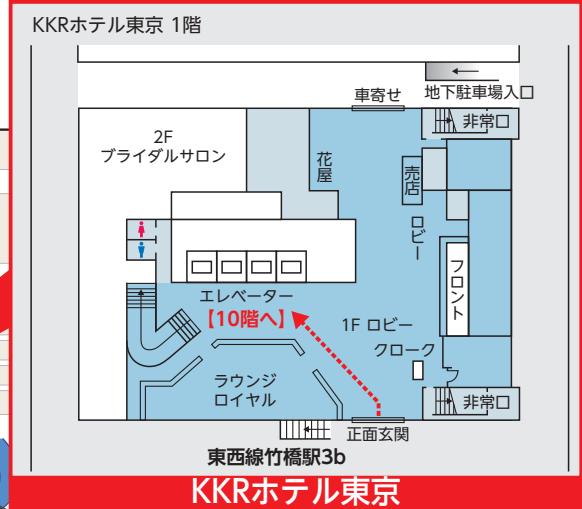
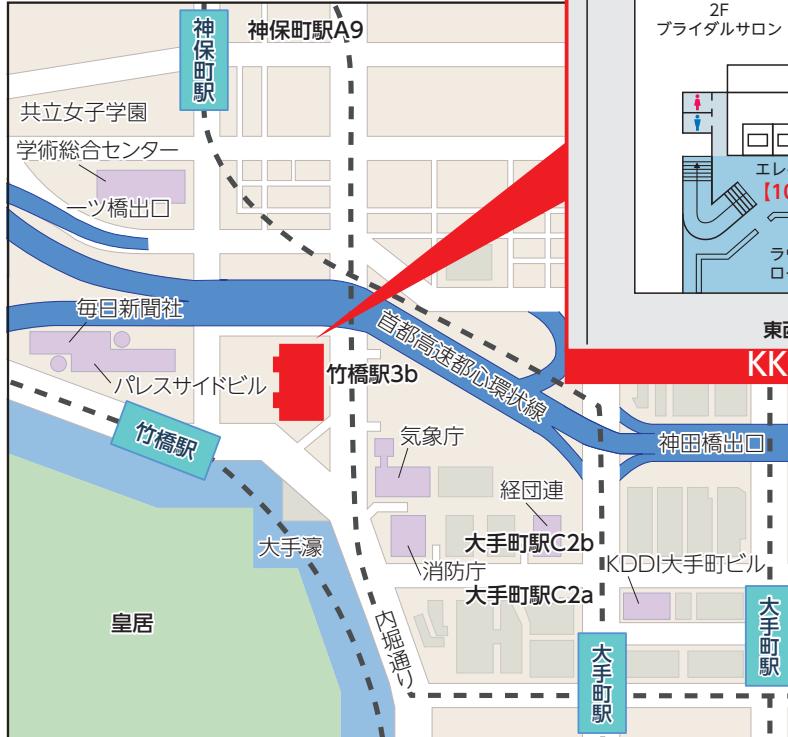
お客様ご自身だけでなく、ご家族様にも喜んでいただけるツールとして、今後も取り組みを広げてまいります。



# 株主総会会場のご案内

会場 東京都千代田区大手町一丁目4番1号  
KKRホテル東京 10階 瑞宝の間  
電話 03-3287-2921

<ご案内図>



## 交通のご案内

[電車ご利用の場合]

- 地下鉄 竹橋駅3b出口直結
- 地下鉄 大手町駅C2a・b出口より徒歩5分
- 地下鉄 神保町駅A9出口より徒歩5分

[お車ご利用の場合]

- 首都高速(都心環状線) 神田橋出口・一ツ橋出口

※駐車場は裏玄関にございます。

